

県立吉田病院・看護専門学校 病棟の老朽化・医師の減少が経営に響く

質問 赤字経営が続いているが、原因をどのように捉え、そして今後の考えは？

答弁 新型コロナウイルス感染症の影響と、消化器系医師・外科医師の減少が患者数の減少に大きく響いている。また、当病院は「人工透析」「小児医療」で地域に貢献しているが、診療報酬が低い診療科であることも赤字経営の原因と考えている。吉田看護専門学校では、教員有資格者の教員の確保が課題である。

県立加茂病院 現在の県央地域での病院間の連携は密

質問 3年後の県央基幹病院を踏まえ今後の加茂病院の役割はどう考える？

答弁 県央基幹病院の経営母体と運営方針が決まらないと役割分担は決められない。県央基幹病院の診療科目など専門医の配置が決まらないと検討のしようがない。現在の県央地域での病院間の連携については院長が大学の同窓ということもあり、意思疎通は充分できており連携は密である。

県立柿崎病院 慢性期医療への対応など緊密に連携

質問 上越地域の病院の連携や役割分担、職場内の運営については？

答弁 上越病院長会をとらして救急医療やリハビリなどの慢性期医療への対応など、緊密に連携している。職場内の運営については、看護部長が率先して看護師の研修を行うとともに、院長が率先して職員からの提案を引き出すなど職員の自主性の育成に努めているところである。

県立中央病院 働き方改革への対応に課題

質問 病院経営の課題は？

答弁 近年の「働き方改革」により救急医療など急性期医療が勤務時間に収まらない状況で課題となっている。また、医師が新潟市に遍在しており上越地域において医師確保が難しいことから、医学部の地域枠入学の学生については、診療科選択に制限し地域医療に従事する医師の確保が必要である。



県立看護大学 病院の意識改革が必要

質問 大学院の役割と教職員の確保について、県立看護大学大学院は、働きながら就学する制度であるが課題はなにか

答弁 看護師という専門職であり日常フォローアップすることが必要である。大学院を希望する看護師の所属する病院の意識改革が必要と痛感している。



地域児童相談所 連携の必要性と虐待相談についての考え

長岡児童相談所

質問 困難な状況にある児童生徒への対応は学校や児童相談所だけで十分か

答弁 それぞれ個別の背景があることから、どこまで誰が行うのか、児童相談所、学校、市町村との連携が必要である。

質問 他県において深夜虐待の相談を受けた児童相談所が警察に行くように対応したことに、批判が集中したことについて

答弁 専門職員が当直しておらず県内でもあり得る状況であると考えているが、当所では、このような場合上司に連絡することになっており、警察へのたらい回しはない。警察のように24時間対応するために、宿直時に専門職員が対応できるよう職員の増員が必要と考えている。

上越児童相談所

質問 県内の虐待の状況について

答弁 夫婦喧嘩・DVなどの事案で、警察から同道を求められるケースが増えている。近年コミュニティーの持つ力が落ちており、家族関係が脆弱化していると感じる。

刈谷田川土地改良区

令和2年10月19日



前回は国営事業を視察しましたが、今回は県営事業を視察し、老朽化の進行と施設維持の課題について説明を受けました。

新潟県工業技術総合研究所 素材応用技術支援センター

令和2年9月23日



見附市にある素材応用技術支援センターを視察。施設内を見学し、業務内容と補正予算に計上された、施設修繕について説明を受けました。

小泉勝

小泉勝事務所 〒954-0046 新潟県見附市双葉町2-4 TEL:0258-62-1265 FAX:0258-62-7078 Eメール:kongetukoyoi@yahoo.co.jp

〈瑞祥橋架け替え工事についてご報告〉

瑞祥橋は平成25年に新潟県として事業化され、その時点では平成31年度末開通予定と説明し、平成29年度までは平成31年度末の開通予定と説明されていきました。しかし、工程の見直しにより平成31年度末の開通が困難となったため、平成30年の工事説明会で開通予定を平成33年度末に変更することを説明し、平成30年から令和2年の3年間、工事説明会で開通予定時期を令和3年度末(令和4年3月末)との説明がなされました。川の水が多い時期や農繁期にはできない工事もあるなか、令和3年度末(令和4年3月)の供用開始を目指して、現在の所ほぼ予定通り順調に工事が進んでいます。(※各工事の進捗状況等により、工事時期が前後する場合があります)



これから、11月に橋桁の設置に伴い、大型のクレーンを使った作業に入り、橋梁上部工と同時に、護岸工を施工しますので新しい橋の姿がイメージできると思います。並行して左岸側では道路改良工・舗装工を進めていきます。

III 視察 建設公安常任委員会

〈令和2年9月9日～9月10日〉

①コベルコ建機日本株式会社 上信越支社新潟営業所

- ・建設業のICT普及に向けた取組について
- ・施設見学

④ロッテアライリゾート

- ・リゾート再興の取組について
- ・コロナウイルスの影響と取り組みについて
- ・施設見学

②上越運送株式会社

- ・ホワイト物流の取組について

⑤柿崎地域振興局

- ・えんま通りまちづくりガイドラインに基づく、えんま通り街路整備事業について
- ・現地視察

③道の駅あらい

- ・道の駅機能の強化に向けた取組について
- ・現地視察



建設公安常任委員会での主な質問～地域の代弁者として～

●治水対策 ～土木部～ (10月6日)

大河津分水路の改修事業について

質問

令和元年の東日本台風で大河津分水路をはじめ、各地の河川で既往最高水位を観測し、漏水や越水などによる浸水被害が生じた。「大河津分水路の改修事業」の早期完成が望まれるが、県の取組とその見通しについて伺う。

答弁
河川管理課長

改修事業の早期完成に向け国に働きかけており、引き続き機会を捉えて国に要望していく。また事業の見通しについては現計画に基づき、令和14年度の完成に向けて、現在山地部掘削や、野積橋の架け替え、第2床固め改築などの主要な工事が進められている。

信濃川水系貝喰川の河川改修事業について

質問

信濃川の総合的な治水対策として、水系一貫となった総合的な治水対策が急がれている。信濃川水系・一級河川貝喰川の流域では、平成16年の7.13水害や、平成23年8月の豪雨で見附市街地の広範囲で甚大な浸水被害を受けた。抜本的な治水対策として、県は貝喰川の河川整備計画を策定しているが、地域住民から一刻も早い完成への強い要望が寄せられている。貝喰川の河川改修事業の進捗状況と今後の見通しについて伺う。

答弁
河川管理課長

見附市三林町地内において、貝喰川放水路の整備を進めている。現在圃場の用地買収を行っており、10月下旬にはおおむね買収が完了する見込み。今後は放水路により分断される圃場の用排水路などの敷設工事を進め、来年度の放水路工事着工を目指したい。

※この質問答弁の2日後の10月8日の新潟日報に「県、21年度着工を目指す」として、同事業の進捗が報じられました。

●道路整備 ～土木部～ (10月6日)

一般県道下田・見附線（赤坂峠）の道路改良事業について

質問

一般国道290号を補完する代替路線で、三条市下田地区と見附市街地を最短で結ぶ地域住民にとって重要な生活道路であり、県民の森でもある「杉沢の森」への観光アクセス道路の機能も有している。幅員が狭小で、円滑な交通の支障となっているが、一般県道下田・見附線道路改良事業の進捗状況を伺う。

答弁
道路建設課長

見附市杉沢地内及び、三条市長沢地内の2か所において、道路改良事業、約1.5kmを施工中。このうち昨年度までに2か所合わせて740mを部分供用した。引き続き道路改良を推進し、早期供用を目指していく。市境の三条市側の幅員狭小区間では、現在測量及び道路の設計を行っており、今後新規事業化に向け地元関係者と調整を行っていく。

フォトダイアリー



〈8月4日〉原子力海上避難訓練



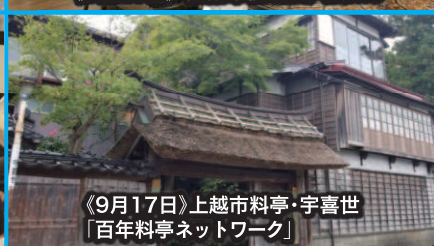
〈8月26日〉見附市倫理法人会MS



〈11月1日〉見附市新町・今町「新潟とまんなかフェア」



〈9月2日〉建築勉強会（妙光寺）



〈9月17日〉上越市料亭・宇喜世「百年料亭ネットワーク」



〈9月2日〉古民家リノベーション

●新潟空港の利用状況～交通政策局～ (10月7日)

コロナ禍の影響と利用促進について

質問

コロナウイルス感染症防止のため、国内線の利用者数の減少と国際線では運休が重なり、利用者数の減少が見られたが、7月22日からGoToキャンペーンが始まり、新潟空港の利用者数における影響について伺う。

答弁
空港課長

今年度4月から6月までの3か月間、前年比が9.9%だったが、7月から9月の3か月間は前年比28.7%まで回復した。

LCCトキエア※の現状と就航に向けた県の対応について

質問

LCCで地方都市を結ぶ路線ができることにより新潟空港の利用拡大、交流人口の増大が期待される。県民が気軽に県外に出かけられる環境整備としても有効であり、200万人の県民の半数が年に一度でも新潟空港を利用すると一気に利用者数が100万人増える。軌道系アクセス検討の判断材料の目標135万人に向けて取り組んでいただきたい。県の対応について伺う。



答弁
空港課長

令和2年7月にトキエア株式会社として設立され、10月以降、航空運送事業許可の取得に向けて本格的に作業を開始したと聞いている。現時点では、新型機材の開発状況等も踏まえ、県外路線は令和4年7月、佐渡路線は令和5年12月の就航に向け進めていると聞いている。事業が実現した場合に備え、今年度、佐渡空港における新型機材の受け入れに必要な整備内容の調査を実施した。トキエアが運航を開始する際には、就航路線の安定運航のため、運航経費や利用促進の取組に対する支援等を検討していきたい。

》トキエアについて ※

「トキエア株式会社」(東京都千代田区)
新潟空港を拠点に各地を小型機で結ぶ計画の格安航空会社(LCC)。就航が実現すれば、新潟空港に拠点を置く初の航空会社となり、新潟空港の活性化、新潟県における経済波及効果が期待されることから注目が集まっている。

》新潟空港アクセス改善の基本的考え方

日本海側の表玄関として拠点性を向上させていくための新潟空港アクセスの改善については、新幹線や白新線の空港乗り入れなどの軌道系アクセスの整備を望む声も多い。「新潟空港アクセス改善の基本的考え方」の中で、空港利用者目標135万人を達成した段階、もしくは、2025年度を経過した段階で、軌道系アクセス等の抜本的な改善策について本格的な検討を行うこととしている。

●災害救助活動～公安委員会～ (10月8日)

災害発生時の県警の派遣の状況について

質問

7月17日の地元新聞で、熊本豪雨で県警ヘリが出勤し現地の救助活動を行い、成果を上げたと報道された。新潟県警と広島県警だけが現場に入ったと聞いている。県外における大規模災害発生時の新潟県警の応援体制がどのようになっているか、最近の応援状況について合わせて伺う。

答弁
警備部長

広域緊急援助隊、新潟県警察災害派遣隊の2部隊を編成し、警察庁などと緊密に連絡しながら、現地に部隊を投入している。熊本豪雨への部隊派遣については、7月4日から7月9日までの間、緊急応援部隊の内、ヘリコプター部隊がヘリコプター1機、整備士、正副パイロット、レンジャー部隊の人員6名で熊本県八千代市、葦北郡芦北町、球磨郡球磨村などで救助活動を行い、本県ヘリ1機で19人の住民を救助した。最近の状況は、平成27年9月関東東北豪雨のため茨城県、平成28年熊本地震のため熊本県、平成28年8月台風10号豪雨災害のため岩手県、平成30年7月豪雨のため広島県と北海道胆振東部地震のため北海道、令和元年10月台風19号豪雨災害のため福島県へそれぞれ部隊が出動している。